

統計ニュース

No.415

令和3年
(2021)
6月号

和歌山県の推計人口（令和3年5月1日現在）

総数 908,037人（男427,266人、女480,771人）

世帯数 396,000世帯

データ利活用推進県
わかやま



令和2年度「統計の日」標語

統計調査 1人1人の協力ありがとう

発行 和歌山県企画部調査統計課

和歌山市小松原通1-1 TEL 073-441-2385(直通) FAX 073-441-2386

平成30年度和歌山県市町村民経済計算の概況、地区別動向について

平成30年度の県内7地区における総生産は、前年度から全ての地区で増加

＜県内総生産（名目）3兆6,044億円、実質経済成長率 +3.5%（名目経済成長率 +3.7%）＞

製造業の経営効率化や建設業の公共工事による産出額増加を受け第二次産業の総生産額が増加。
第二次産業の比率が高い海草地区や有田地区が、総生産全体をけん引。

【平成30年度 市町村民経済計算の概要】

市町村民経済計算は、No. 414（5月号）で紹介した県民経済計算の市町村版になり、県内各市町村の経済規模や産業構造などを「生産」と「分配」の二面から把握した経済指標の一つです。

平成30年度の本県経済は、秋頃の大規模台風など自然災害が相次いだことが影響し、個人消費はやや弱い動きとなりましたが、投資や企業活動は底堅く推移したほか、雇用環境も改善が続きました。

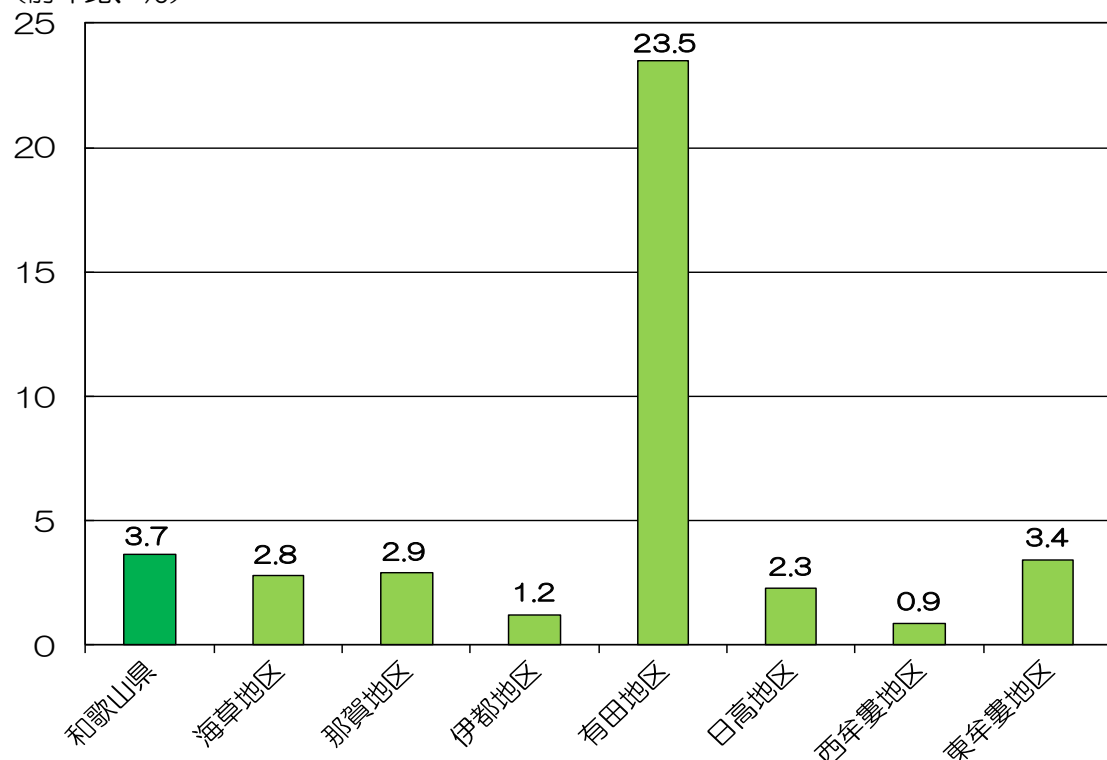
生産面から見ると、第一次産業の総生産額は、農産物価格の下落や収穫量減少による農業の産出額減少を理由に、前年度を下回りました。次いで、第二次産業の総生産額は、鉄鋼業など製造業で経営効率化が進んだことに加えて、建設業の産出額が高規格道路建設など大型の公共工事案件により増加したことなどから、総じて前年度を上回りました。第三次産業の総生産額については、風水害被害による保険金支払い額の増加などが下押し要因となり、金融・保険業の総生産額が減少したため、前年度を下回りました。

また、分配面（所得）から見ると、財産所得が家計の受取配当金の減少などにより前年度を下回った一方で、雇用者報酬は、県内の労働者数増加を背景に賃金・俸給が押し上げ要因となったことから、前年度を上回りました。企業所得についても、主に製造業や建設業の営業余剰の増加を受けて、前年度を上回りました。

以上のことから、平成30年度については生産面・分配面ともに県内全地区において増加する結果となりました。

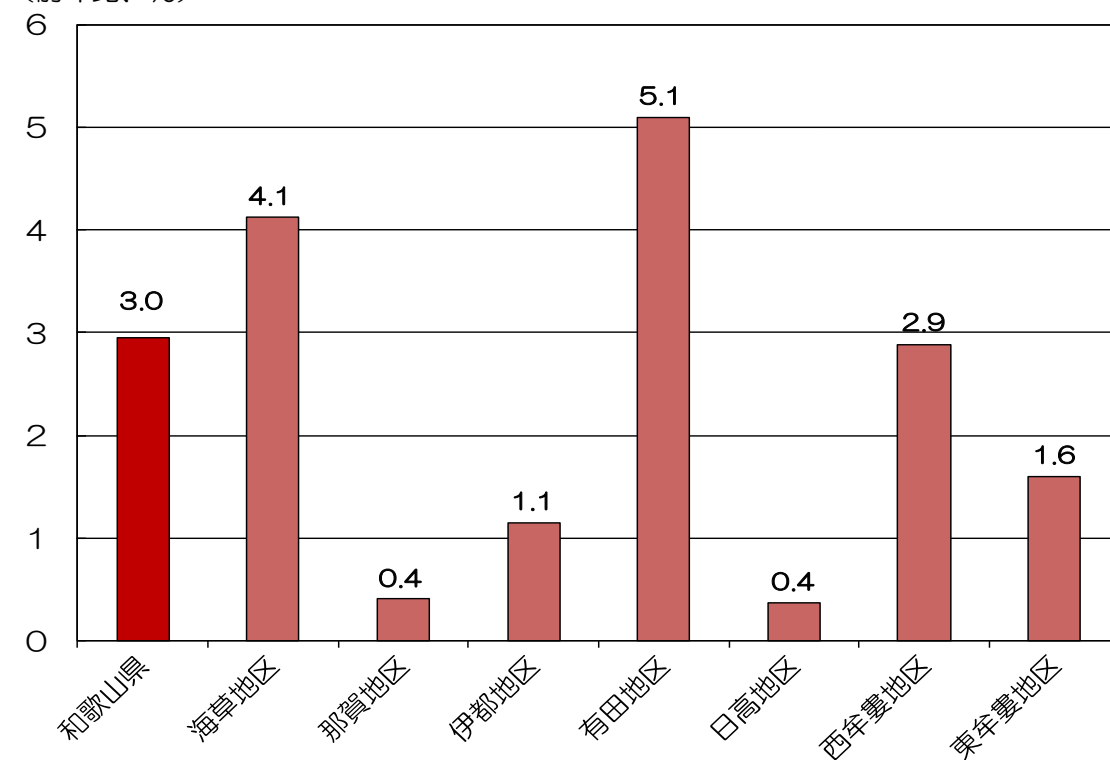
◇市町村民総生産（地区別）前年度比増加率

（前年比、%）



◇市町村民所得（地区別）前年度比増加率

（前年比、%）



地区別区分（平成30年度末現在の市町村で区分しています。）

海草地区・・・和歌山市、海南市、紀美野町

那賀地区・・・紀の川市、岩出市

伊都地区・・・橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町

有田地区・・・有田市、湯浅町、広川町、有田川町

日高地区・・・御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町

西牟婁地区・・・田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町

東牟婁地区・・・新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町

【平成30年度 市町村民経済計算 総生産（生産系列）のポイント】

平成30年度の県内7地区の総生産額は、全体に占めるウェイトが大きい製造業や建設業の活動状態が、各地区の動きに大きく影響を与えた形となりました。

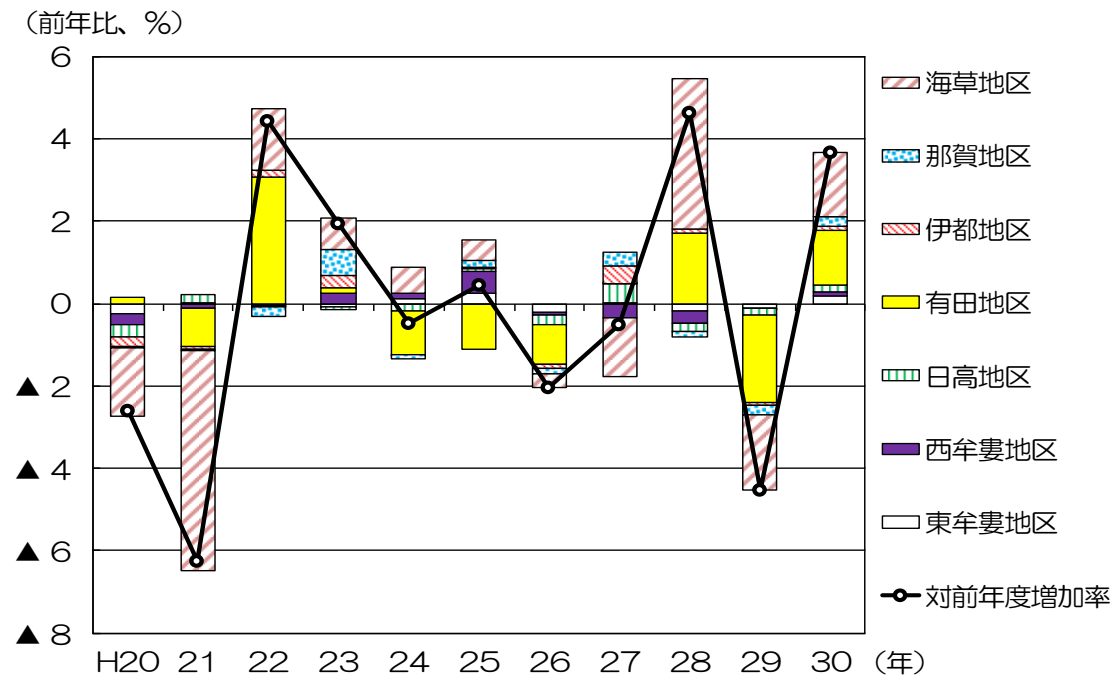
生産面の内訳を見ると、第一次産業は台風被害による農業の産出額減少を受けて、全地区で前年度を下回りました。みかんの価格が傷果の増加により下落したほか、桃の収穫量が落果により減少したことなどから、それぞれの主な栽培地である有田地区や那賀地区で押し下げ効果がみられました。

次に、第二次産業は前述の製造業と建設業が押し上げ要因となり、全地区で前年度を上回りました。特徴的な動きとして、産油国の減産や地勢学的リスクの高まりから原油価格が上昇したことを背景に、石油・石炭製品の付加価値額が大幅に増加したため、大手エネルギー関連の事業者が所在する有田市を含む有田地区においては、製造業がプラスに大きく寄与する形で増加となりました。また、和歌山市及び海南市に立地する大手鉄鋼関連の事業者において経営効率化が進んだことを理由に、所在する海草地区全体の増加に対する製造業の寄与が大きくなりました。県南部地域においては、建設業が各地域をけん引する形となり、新宮紀宝道路やすさみ串本道路など大型案件がみられた東牟婁地区を中心に、各地区で公共工事が建設業の産出額増加を下支えする構図となりました。

最後に、第三次産業については金融・保険業の総生産額減少を理由に、全地区で前年度を下回りました。これについては、全国的に影響が出た台風21号をはじめとして風水害被害が甚大であったため、保険金支払額が増加したことが重石となりました。

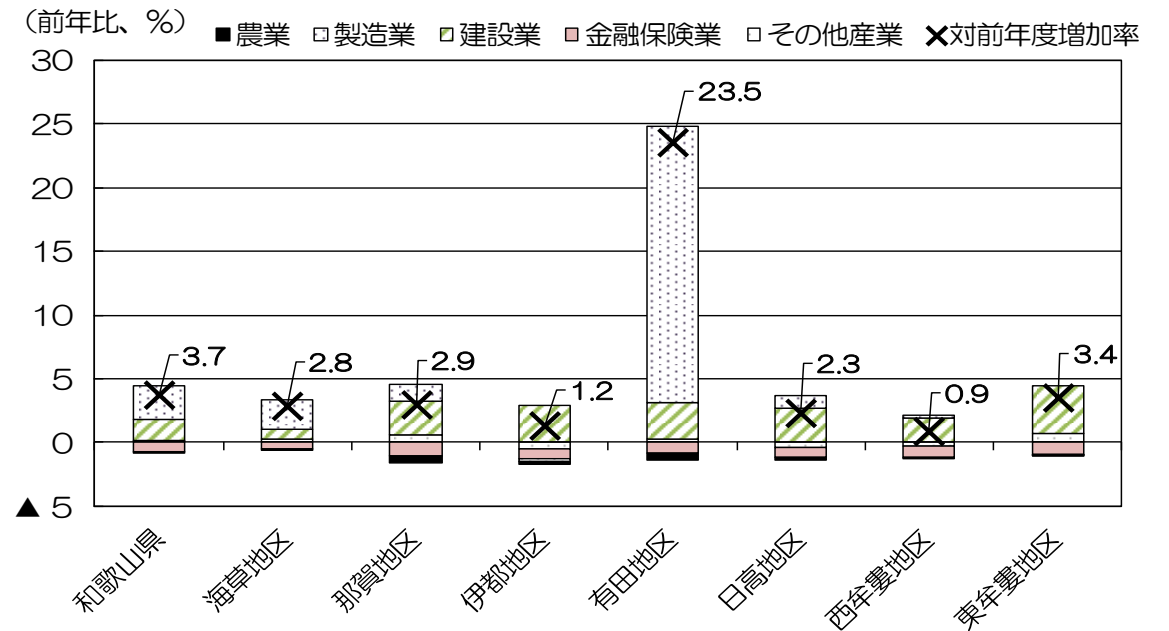
総じてみると、第二次産業の構成比が大きい海草地区や有田地区が総生産全体を押し上げた格好になっています。

◇市町村内総生産の推移



◇市町村内総生産（地区別）前年度比寄与度

※産業は増減のポイントとなるものとそれ以外で区分しています。



【平成30年度 市町村民経済計算 所得（分配系列）のポイント】

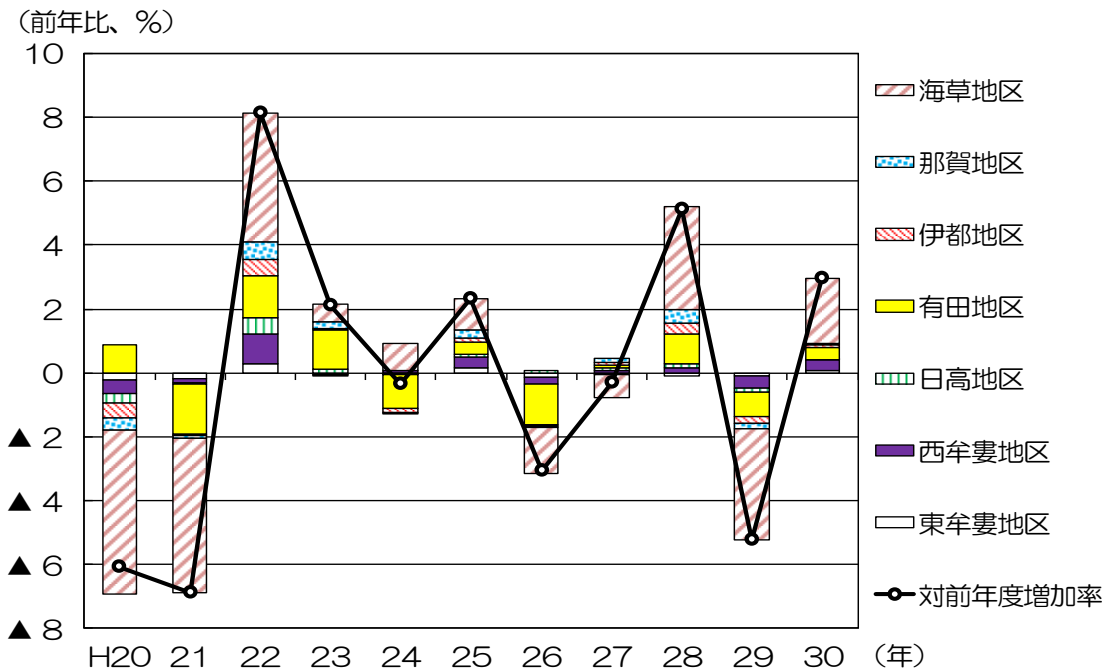
分配面については、企業所得や雇用者報酬の増加がプラスに寄与することで、全地区で市町村民所得が前年度を上回る結果となりました。

内訳を見ると、雇用者報酬は賃金が建設業などで上昇したことに加えて、県内の労働者数が増加したことなどから、全地区で前年度を上回りました。県内の労働環境では、最低賃金の大幅な上昇（H30年度：26円引き上げ）が継続したこともあり、パート・アルバイトなど非正規雇用者を中心に、賃金の底上げがみられる状況でした。

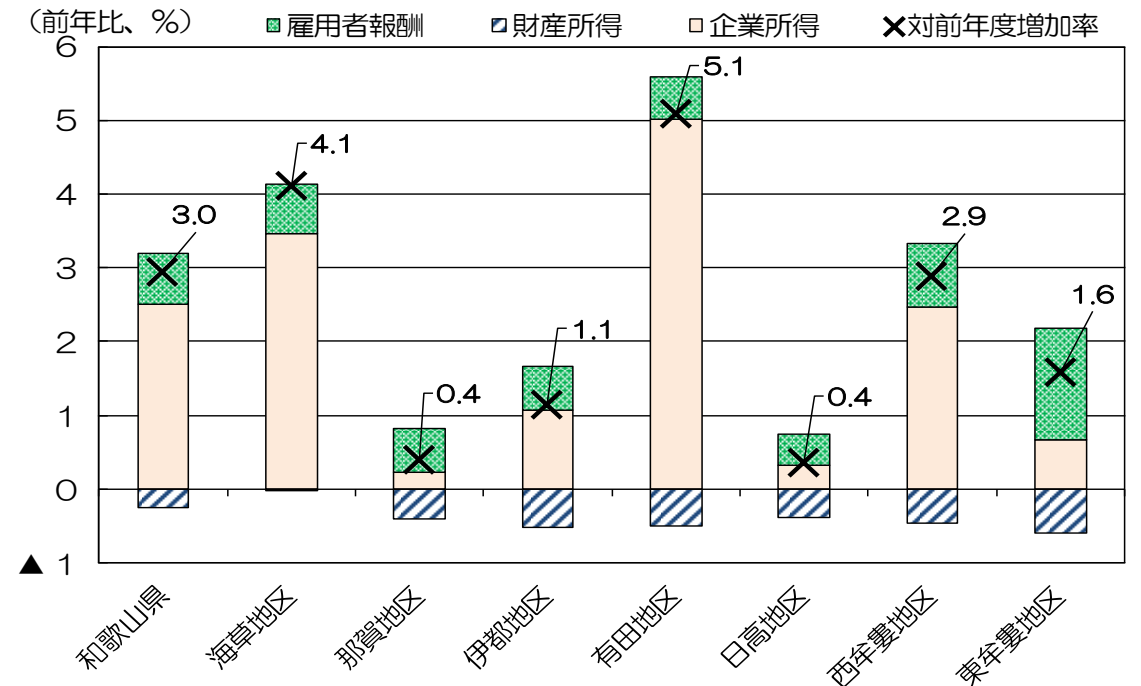
一方、財産所得は家計の受取配当金減少が主因となり全地区で前年度を下回りましたが、企業所得については、生産活動が活発であった製造業や建設業などの営業余剰増加を受け、全地区で前年度を上回る結果となりました。

総じてみると、雇用者数が多い海草地区が総所得全体の押し上げに寄与した格好になっています。

◇市町村民所得の推移



◇市町村民所得（地区別）前年度比寄与度

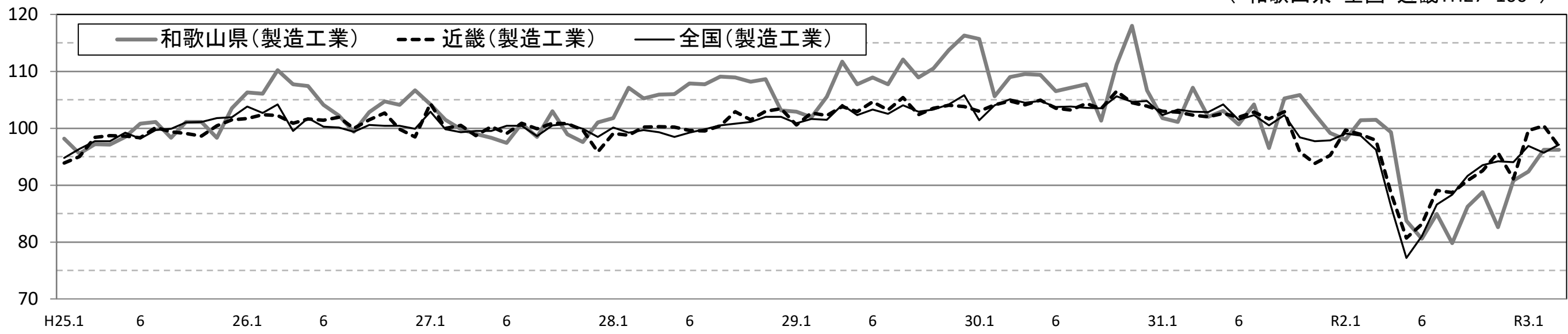


指 標 の 動 向

1 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数(季節調整済指数)＜全国・近畿との比較＞

(和歌山県・全国・近畿：H27=100)



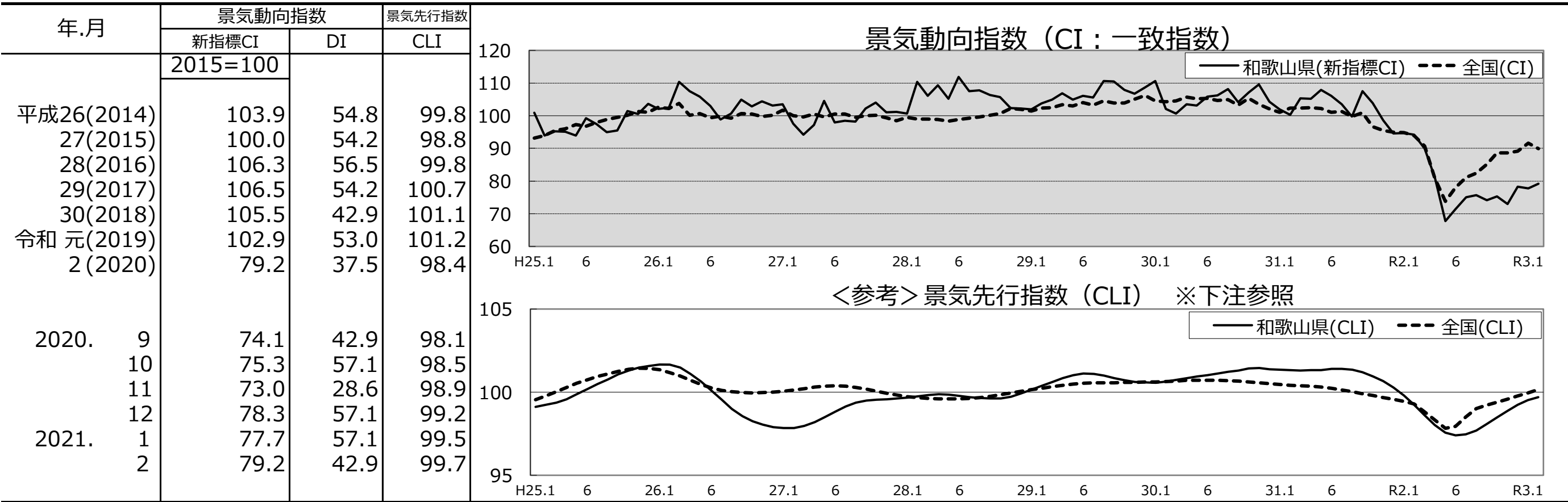
(出典：＜和歌山県＞和歌山県鉱工業生産指数、＜近畿＞近畿経済産業局、＜全国＞経済産業省)

年.月	和歌山県 製造工業	鉄 鋼	金属製品	機 械	化 学	石油・石炭	プラスチック製品	全 国 製造工業	近 畿 製造工業
	平成27(2015)年=100			(原 指 数)				(原 指 数)	
平成29(2017)	109.2	107.1	105.4	120.1	102.8	100.7	110.7	103.1	103.3
30(2018)	109.2	109.5	113.8	117.9	101.2	98.1	109.8	104.2	104.2
令和元(2019)	102.7	110.3	94.3	100.8	100.5	95.4	102.2	101.1	100.1
2(2020)	p 89.7	81.2	85.7	85.0	p 97.6	76.5	108.4	90.7	91.5
				(季節調整済指数)				(季節調整済指数)	
2020. 10	p 88.8	71.9	72.2	85.9	p 94.2	65.8	112.0	93.5	92.5
11	p 82.6	63.6	75.3	80.4	p 96.4	42.6	110.7	94.2	95.7
12	p 90.8	76.1	80.3	95.1	p 98.3	75.3	105.8	94.0	91.1
2021. 1	p 92.4	76.3	162.1	84.4	p 98.2	101.5	121.3	96.9	99.6
2	p 96.2	82.5	158.0	88.3	p 94.6	97.8	122.5	95.7	100.4
3	p 96.2	76.8	118.3	101.2	p 89.8	84.3	119.7	97.1	96.8

注1) 「p」は速報値です。

注2) 全国の数値については、2020年分は年間補正後、2021年1月以降分は季節指数替え後となっています。

2 景気動向指数



注1) CI：各指標の前月比での変化率を1つの指標に合成したもの。景気の変動の相対的な大きさやテンポを示します。

DI：景気に敏感な経済指標を3ヶ月前と比較し、50%を基準に景気判断する方法。景気の方向性を示します。

CLI：地域の景気動向を的確・早期に把握するために作成されたOECD基準の景気先行指数です。(資料出所 関西学院大学産業研究所)

注2) 和歌山県景気動向指数 (CI・DI) について、採用指数の見直し作業を行いましたので、R2.11月号の統計ニュースから掲載を再開しています。

新指標CI(見直し作業後)は平成18年1月から作成しております。

それ以前の数値をご利用になる方は、引き続き旧指標CI(見直し作業前)も作成しておりますので、調査統計課までお問合せください。

3 消費者物価指数、家計消費支出

年.月	消費者物価指数 総合		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合		企業向け サービス 価格指数	国内企業 物価指数	家計消費支出（月平均） （農林漁家世帯を含む）		
	和歌山市	全 国	和歌山市	全 国			和歌山市		全 国
							二人以上の世帯	勤労者世帯	勤労者世帯
	(2015年=100)				(2015年=100)		千円	千円	千円
平成24(2013)	96.8	96.6	97.0	96.9	96.4	99.2	258.5	278.5	319.2
26(2014)	99.5	99.2	99.6	99.5	98.9	102.4	265.0	319.2	318.8
27(2015)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	278.5	327.1	315.4
28(2016)	100.1	99.9	100.0	99.7	100.3	96.5	247.2	274.4	309.6
29(2017)	100.7	100.4	100.3	100.2	101.0	98.7	238.9	275.0	313.1
30(2018)	101.4	101.3	100.8	101.0	102.2	101.3	224.9	248.6	315.3
令和元(2019)	101.3	101.8	101.0	101.7	103.3	101.5	242.2	263.7	323.9
2(2020)	101.3	101.8	100.9	101.5	r 104.2	100.3	245.5	290.7	305.8
2020. 3	101.1	101.9	100.9	101.9	104.6	101.1	279.0	378.8	322.5
4	101.2	101.9	101.0	101.6	103.9	99.4	254.3	347.3	303.6
5	101.1	101.8	100.8	101.6	103.3	99.0	211.2	232.1	280.9
6	101.0	101.7	100.7	101.6	103.6	99.6	238.3	286.6	298.4
7	101.2	101.9	100.9	101.6	104.0	100.1	243.3	250.9	288.6
8	101.5	102.0	100.7	101.3	104.0	100.3	235.5	282.1	304.5
9	101.6	102.0	101.0	101.3	104.2	100.1	253.7	268.8	304.2
10	101.6	101.8	101.0	101.3	104.4	99.9	271.9	355.5	312.3
11	101.4	101.3	100.9	101.2	104.6	99.8	229.6	240.9	305.4
12	101.2	101.1	100.8	101.1	104.8	100.3	244.8	269.6	333.8
2021. 1	101.8	101.6	101.3	101.4	r 104.4	r 100.7	227.2	245.5	297.6
2	101.6	101.6	101.3	101.5	r 104.6	r 101.3	233.9	281.6	280.8
3	101.8	101.8	101.5	101.8	105.3	102.1	210.1	228.9	344.1

注1) 勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち、勤労者世帯」を指します。

注2) 「r」は訂正值です。

4 賃金, 労働時間

(常用雇用者30人以上の事業所，調査産業計常用雇用者1人月平均)

年.月	現金給与総額				和歌山県			全国		
	和歌山県	全国	前年(同月)比		総実 労働時間	うち 所定内	うち 所定外	総実 労働時間	うち 所定内	
			和歌山県	全国						
	千円	千円	%	%	時間	時間	時間	時間	時間	
平成25(2013)	311.9	361.4	-0.8	-0.1	145.8	136.3	9.5	149.3	136.9	
26(2014)	316.9	367.9	0.9	1.1	145.8	135.9	9.9	149.1	136.3	
27(2015)	309.1	361.7	-1.1	0.1	149.8	136.9	12.9	148.7	135.8	
28(2016)	310.0	365.8	0.4	1.1	148.7	135.2	13.5	148.5	135.8	
29(2017)	301.6	368.0	-2.6	0.5	146.0	133.4	12.6	148.4	135.7	
30(2018)	312.3	372.2	3.5	1.2	143.6	131.5	12.1	147.4	134.9	
令和元(2019)	309.3	371.5	-0.9	-0.2	143.6	132.6	11.0	144.5	132.1	
2(2020)	307.1	365.1	-0.6	-1.7	140.2	130.3	9.9	140.4	129.6	
2020.	2	254.3	298.6	0.1	0.7	140.9	129.8	11.1	139.8	127.7
	3	269.8	317.8	-1.7	-0.1	140.1	129.2	10.9	142.1	130.2
	4	257.0	307.8	-2.2	-1.0	144.6	134.1	10.5	143.9	133.3
	5	256.9	301.6	-0.1	-3.2	130.0	121.5	8.5	126.9	118.3
	6	442.4	543.2	0.8	-2.8	136.8	127.7	9.1	141.3	132.0
	7	341.4	419.4	-1.2	-1.4	143.4	133.8	9.6	145.8	135.5
	8	258.6	302.2	-1.8	-1.5	138.8	129.4	9.4	133.7	123.8
	9	253.6	300.8	-0.1	-1.4	141.2	132.0	9.2	140.6	129.9
	10	257.0	302.7	0.4	-0.9	143.4	134.2	9.2	147.4	136.1
	11	270.9	315.3	-0.7	-2.6	143.2	133.6	9.6	143.4	132.0
	12	552.4	665.7	-2.4	-3.0	141.8	131.3	10.5	142.3	130.8
	2021.	1	283.0	304.6	4.0	-0.7	138.8	128.6	10.2	135.1
2		261.5	298.0	2.8	-0.1	139.6	129.6	10.0	135.4	124.3

注1) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
注2) 令和3年1月に30人以上規模の事業所の部分入替えを行ったため、公表値に断層が生じています。

5 労働力需給

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年.月	和歌山県						全国		
	求人倍率		求職者数		求人数		求人倍率		
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	新規	有効	
	倍	倍	人	人	人	人	倍	倍	
平成24(2012)	1.29	0.81	4,246	17,182	5,610	14,364	1.28	0.80	
25(2013)	1.39	0.89	4,005	16,356	5,727	14,872	1.46	0.93	
26(2014)	1.53	0.99	3,672	15,173	5,654	15,175	1.66	1.09	
27(2015)	1.62	1.05	3,623	14,790	5,985	15,904	1.80	1.20	
28(2016)	1.78	1.16	3,378	14,036	6,149	16,621	2.04	1.36	
29(2017)	1.93	1.27	3,227	13,356	6,284	17,196	2.24	1.50	
30(2018)	2.01	1.34	3,077	12,843	6,365	17,494	2.39	1.61	
令和元(2019)	2.15	1.41	3,062	12,933	6,323	17,653	2.42	1.60	
	(季節調整済指数)						(季節調整済指数)		
2020. 3	1.81	1.18	3,276	13,767	5,570	16,277	2.24	1.40	
4	1.76	1.14	3,967	14,204	4,926	14,812	1.81	1.30	
5	1.73	1.05	2,955	14,122	4,660	13,279	1.91	1.18	
6	1.79	1.05	3,273	14,383	5,694	13,784	1.71	1.12	
7	1.63	1.02	3,046	14,495	5,134	14,142	1.70	1.09	
8	1.66	0.97	2,737	14,804	5,056	14,364	1.83	1.05	
9	1.84	0.96	2,981	15,316	5,755	14,735	1.97	1.04	
10	1.76	0.95	3,204	15,747	5,675	15,354	1.84	1.04	
11	1.80	0.92	2,398	15,189	5,516	15,586	2.04	1.05	
12	1.78	0.91	2,310	14,500	5,443	15,274	2.11	1.05	
2021. 1	1.93	1.00	3,143	14,599	5,578	15,146	2.03	1.10	
2	1.69	1.00	3,104	14,854	5,781	15,565	1.88	1.09	
3	1.93	1.06	3,515	15,367	6,174	16,205	1.99	1.10	

注) 各月の数値は、令和3年版の季節調整値に改訂済です。

6 県内主要経済指標

年.月	公共工事 請負金額 注)	建築物着工床面積		新設着工住宅		百貨店・ スーパー販売額 (百貨店+ スーパー)	企 業 倒 産 東京商工リサーチ和歌山支店調べ		
		居住専用	非居住専用 (併用等を含む)	戸数	床面積		件数	負債総額	
	億円	千㎡	千㎡	戸	千㎡	百万円	件	百万円	
平成25(2013)	2,055	578	401	5,637	580	124,867	94	13,078	
26(2014)	2,196	487	390	5,014	485	123,459	95	17,092	
27(2015)	1,531	457	444	4,909	459	124,228	83	23,306	
28(2016)	1,429	486	326	4,806	483	125,341	93	7,262	
29(2017)	1,293	433	289	4,539	439	123,655	77	6,101	
30(2018)	1,488	472	403	4,935	483	121,087	80	14,348	
令和元(2019)	1,585	502	424	5,188	507	118,759	86	3,174	
2(2020)	1,847	428	306	4,514	432	113,617	90	9,658	
2020.	3	154	28	289	28	9,259	6	533	
	4	281	53	33	646	54	8,578	7	403
	5	133	20	13	220	21	8,445	6	2,205
	6	226	40	23	385	40	9,688	11	426
	7	191	37	14	352	37	9,624	8	130
	8	165	33	63	330	33	10,037	6	935
	9	178	42	29	465	42	8,955	8	151
	10	157	38	20	360	37	8,889	5	549
	11	88	35	19	345	35	8,800	5	2,738
	12	112	47	21	495	47	11,031	7	110
	2021.	1	62	31	284	30	10,242	5	50
		2	123	32	12	336	32	8,652	4
3		200	21	13	234	21	8,533	8	242

注) 西日本建設業保証（株）の前払金保証実績による請負金額です。